

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)				21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						所属名	PTの見解				
			年 度	無 し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出		そ の 他	1号	2号	3号	そ の 他	計				再任用・ 非常勤		
26038	市営住宅の補修・共同施設整備事業	市営住宅について、水漏れ等の緊急補修や関係法令に基づく保守点検、新規貸付に伴う空家の補修、大規模補修等の計画補修を実施するほか、集会所や駐車場・団地緑化など共同施設の整備等を行うことで、入居者の生命と財産を守るとともに、市民の財産である市営住宅ストックを良好かつ長期に保全する。			1	サ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 C D	2299 3199	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	○	○	—	—	8,085,667	20.7			20.7		都市整備局	オー4 その他	空き駐車場の活用について、早急に対応する必要がある。	
34040	高等学校等奨学金(債権管理業務)	債権回収について抜本的な処理方策を立てるとともに、債権管理をより適正に実施していくため、返還請求・督促・徴収業務について民間業者への業務委託を行い、効率的・効果的な徴収体制の整備を進める。さらに、正当な理由もなく支払いに応じない多額の未納者に対しては、法的措置を実施する。	37		0	ス	a法律義務	3公権力行使	C-1	A-1	5199	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	2,654	2.0	0.1	0.7	2.8	0.2	教育委員会事務局	オー4 その他	債権処理策の方向性を早急に出す必要がある。	
20050	大阪市大学奨学金事業(債権管理業務)	旧同和対策事業対象地域の住民に対する短期大学または大学への進学を奨励するための奨学金について、返還にかかる請求、督促、徴収、返還免除等の事務を行う。卒業時に実質的に返還免除としてきた貸与者について処理方策の整理を行う。なお、奨学金の貸与事業は平成13年度末で終了している。経過措置として平成13年度在学学生は卒業まで貸与。			1	ス	a法律義務	6内部業務	C-1	D		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	1,877	1.2	0.2		1.4		健康福祉局	オー4 その他	債権処理策の方向性を早急に出す必要がある。	
12008	広告事業	市政だより、ホームページバナー、くらしの便利帳に広告を掲載し収入を図る。			1	ア	hその他	7公平性確保	C-1	A-1	4101	イ.中期	f市(事業規模拡大)	○	—	○	—	—	0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	情報公開室	オー4 その他	更なる歳入確保に努める必要がある。
17006	広告業務(公債費会計)	・各局で実施している印刷物、ホームページ、施設等を活用した広告事業を拡充し、大阪市全体の広告収入を確保するための調査・研究			1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	2201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	1.0			1.0		財政局	オー4 その他	早急にネーミングライツの検討などが必要である。	